

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0022

平成31年度行政事業レビューシート ( 法務省 )										
事業名	社会復帰に必要な刑務所作業の実施			担当部局庁	矯正局			作成責任者		
事業開始年度	不明	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課			総務課長 花村 博文		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	刑事収容施設及び被収容者等の処遇に関する法律等			関係する計画、通知等	犯罪に強い社会の実現のための行動計画2008 「世界一安全な日本」創造戦略 再犯防止に向けた総合対策					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	懲役刑は、刑法において、「刑事施設に拘置して所定の作業を行わせる。」と定められており、刑務所、少年刑務所などの刑事施設において、懲役受刑者を釈放後の就労に有利な刑務作業に従事させ、技術を習得させることで、釈放後の円滑な社会復帰に資することを目的としている。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	刑務所、少年刑務所等の刑事施設に収容された懲役受刑者は、刑法が定める「所定の作業」を行う義務を負っており、刑務作業は、規則正しい勤労生活の維持、規律ある生活態度の醸成、勤労意欲の向上、職業的な知識や技能の習得等、矯正処遇の根幹となる事業である上、民間企業からの受注によって得た作業収入は、国家財政に寄与している。									
実施方法	直接実施									
予算額・執行額 (単位:百万円)		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	4,092	3,987	3,960	4,190	4,162			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	0			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計	4,092	3,987	3,960	4,190	4,162				
	執行額	4,044	3,947	3,879						
	執行率(%)	99%	99%	98%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	99%	99%	98%							
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	作業諸費	2,181	2,246	・養護工場の空調設備、刑務作業情報ネットワークシステムの改修等に必要経費の増						
	被収容者作業報奨金	1,780	1,682	・収容人員の減少を見込んだ作業報奨金の減						
	作業業務旅費	115	116	・「新しい日本のための優先課題推進枠」362						
	原材料費	88	89							
	被収容者作業死傷手当	11	11							
	その他	15	18							
計	4,190	4,162								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	-	-	成果実績	-	-	-	-	-	-	
	-	-	目標値	-	-	-	-	-	-	
	-	-	達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	-									

定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定量的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由		定性的な成果目標と28～30年度の達成状況・実績						
			刑務作業については、刑法で義務付けられたものであり、受刑者の勤労意欲の向上等を目標に実施している事業であることから、定量的な成果目標(いつまでにどの程度といった目標)を示すことは困難である。		刑法で義務付けられている所定の作業の実施、矯正処遇として就労に有利な作業に従事させ、技術を習得させる。 各年度において、刑法で義務付けられている所定の作業の実施、矯正処遇として就労に有利な作業に従事させ、技術を習得させた。					
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 31年度	目標最終年度 -年度	
	刑法で義務付けられている所定の作業について、毎年度、前年度より就業者の割合を増加させる。	受刑者全体に占める就業率 (1日平均就業人員/1日平均収容人員)	実績	%	96	96	96	-	-	
			目標値	%	97	96	96	96	-	
			達成度	%	99	100	100	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	受刑者に刑法で義務付けられている所定の作業の実施、矯正処遇として就労に有利な作業に従事させ、技術を習得させている刑事施設の数。		活動実績	施設	77	76	76	-	-	
			当初見込み	施設	77	76	76	75	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	実績額/施設数 (百万円/施設数)		単位当たりコスト	百万円	53	52	51	-		
			計算式	百万円/施設	4,044/77	3,947/76	3,879/76	-		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	矯正処遇の適正な実施(Ⅱ-6)								
		矯正施設における収容環境の維持及び適正な処遇の実施(Ⅱ-6-(2))								
	施策	定量的指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 -年度	目標年度 -年度
				実績値	-	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	-
		定性的指標		目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
					-					
					-	施策の進捗状況(実績)				
				-						
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
-										
新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	-	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 -年度	30年度	31年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
				成果実績	-	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-	
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

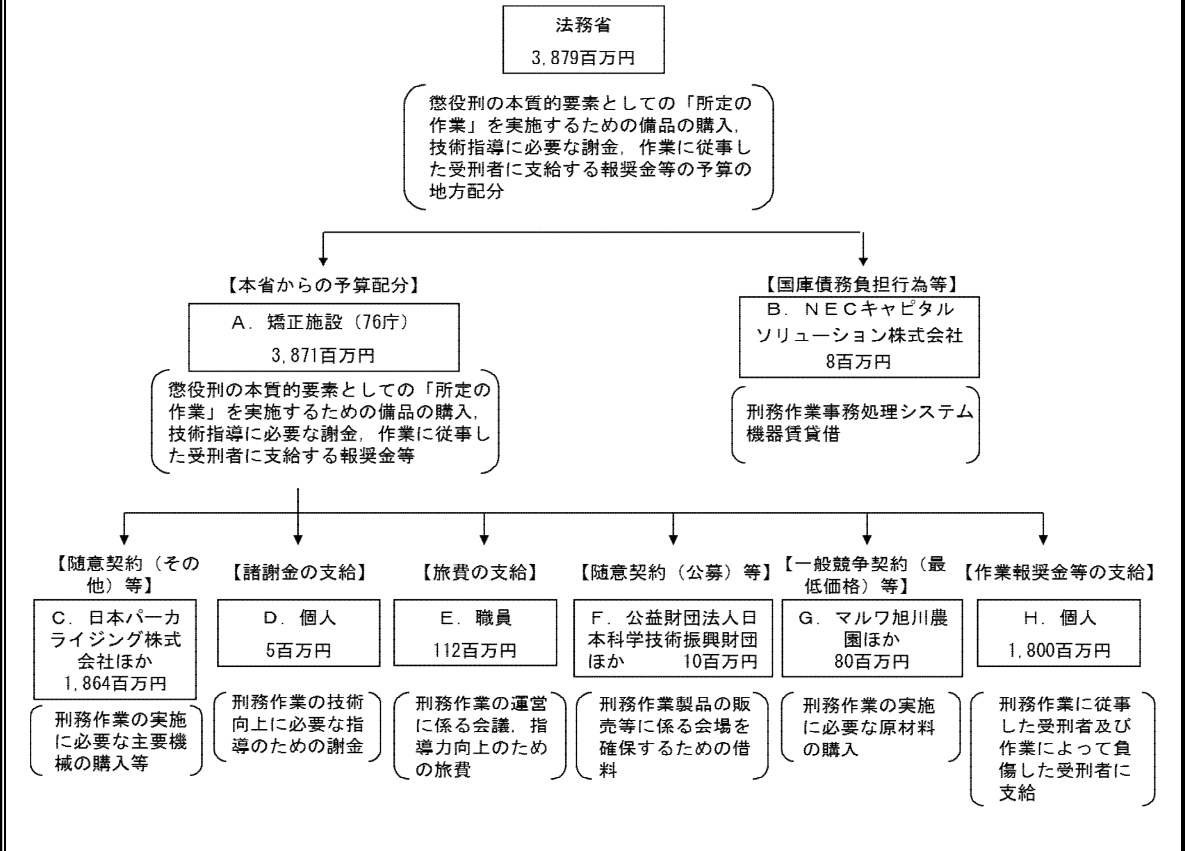
項目		評価	評価に関する説明					
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	刑務作業の実施は刑法に規定する懲役刑であり、国主体の事業であるところ、受刑者の勤労意欲を向上させ、出所後の社会復帰を目的に実施している事業であることから、国民や社会のニーズを的確に反映している。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	刑務作業の実施は刑法に規定する懲役刑であり、国主体の事業である。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	刑務作業の実施は刑法に規定する懲役刑そのものであることから必要かつ適切な事業であり、政策体系の中で優先度の高い事業である。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	原則として、一般競争を実施するなど、競争性を確保した上で支出先を選定しているが、自動ワインダーの購入契約につき一者応札であったため、仕様内容等を見直すなど、今後の入札に向けて改善を進める。					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有						
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有						
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	全ての刑事施設において、受刑者を就労に資する作業に従事させており、単位当たりコスト等の水準は妥当である。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	懲役刑を執行する上で必要不可欠である主要機械等の購入や、受刑者の出所後当面の生活費となる作業報奨金等の経費として支出されている。					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-					
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-						
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	出所後の社会生活に向けた勤労意欲の向上、職業的な知識や技能の習得等の取組を実施している。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	同上					
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-					
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>所管府省名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	所管府省名	事業番号	事業名				
所管府省名	事業番号	事業名						
点検・改善結果	点検結果	刑務作業は、各施設の実情を踏まえて作業量を確保しており、厳しい予算事情の中、競争入札の実施による効率的な予算執行に努めているほか、作業指導者に対する謝金の執行、作業運営等に係る会議の開催、刑務作業を民間に広く周知するための活動等、各施設の実情に合わせた効率的な予算執行を行っている。						
	改善の方向性	各施設の実情を踏まえた刑務作業量を確保し、引き続き、競争入札の実施による効率的な予算執行に努めるとともに、就業見込人員について精査を行うなどして経費の削減を図る。						
外部有識者の所見								
外部有識者による点検対象外である。								
行政事業レビュー推進チームの所見								
一部の改善内容	各経費について事業計画等の見直しを行い、経費の削減を図るべきである。							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況								
縮減	収容人員見込みの精査を行い、刑務所作業の実施に必要な経費の削減を図った(▲98百万円)。							
備考								

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	0043	平成23年度	0039.復興-0006	平成24年度	0042	平成25年度	0029
平成26年度	0023	平成27年度	0022	平成28年度	0021	平成29年度	0021
平成30年度	法務省 ( 0021 )						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



費目・使途 〔「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載〕	A.札幌刑務所			B.NECキャピタルソリューション株式会社		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	予算配分		156	借料及び損料	刑務作業事務処理システム機器賃貸借	8
	計		156	計		8
	C.日本パーカライジング株式会社			D.個人A		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	物品購入等	静電粉体塗装ブース更新整備等	42	諸謝金	作業指導謝金	0.6
	計		42	計		0.6
	E.職員A			F.公益財団法人日本科学技術振興財団		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	刑務作業の運営に必要な旅費	0.8	会場借料	全国矯正展会場借料	6	
計		0.8	計		6	
G.株式会社丹波屋			H.個人A			
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)	
物品購入等	肥料の購入	6	作業報奨金	刑務作業に従事した受刑者に対する作業報奨金	3	
計		6	計		3	

### 支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契 約 方 式 等	入 札 者 数 (応募者数)	落 札 率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	札幌刑務所	-	予算配分	156	その他	-	-	
2	府中刑務所	-	予算配分	150	その他	-	-	
3	岡山刑務所	-	予算配分	146	その他	-	-	
4	大阪刑務所	-	予算配分	140	その他	-	-	
5	名古屋刑務所	-	予算配分	130	その他	-	-	
6	横浜刑務所	-	予算配分	106	その他	-	-	
7	広島刑務所	-	予算配分	106	その他	-	-	
8	福岡刑務所	-	予算配分	101	その他	-	-	
9	函館少年刑務所	-	予算配分	94	その他	-	-	
10	千葉刑務所	-	予算配分	93	その他	-	-	

B.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額	契 約 方 式 等	入 札 者 数	落 札 率	一者応札・一者応募又は
1	NECキャピタルソリューション株式会社	8010401021784	刑務作業事務処理システム機器賃貸借	8	国庫債務負担行為等	-	-	

C.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額	契 約 方 式 等	入 札 者 数	落 札 率	一者応札・一者応募又は
1	日本パーカライジング株式会社	1010001034994	静電粉体塗装ブース更新整備等	42	随意契約(その他)	-	-	
2	光文堂株式会社	2180001016620	印刷用機械の整備	37	一般競争契約(最低価格)	2	97.3%	-
3	株式会社アサヒ資材	2480001005881	オフセット印刷機の購入	19	一般競争契約(最低価格)	2	88.2%	-
4	巴産業株式会社	9070001007839	ダブルデンドテナーの購入	18	一般競争契約(最低価格)	3	96.6%	-
5	岡崎機械株式会社	9260001012828	PNC複合ボーリングマシンの購入	16	随意契約(その他)	-	-	
6	美保産業株式会社	5010701009482	石けん工場作業プラントほか	13	一般競争契約(最低価格)	3	88.6%	-
7	セコム株式会社	6011001035920	GPS監視装置賃貸借	13	随意契約(その他)	-	-	
8	株式会社片山商店	1140001075407	自動ワインダーの購入	13	一般競争契約(最低価格)	1	98.2%	-
9	株式会社モトヤ	9120001077570	自動紙折り機等の購入	11	一般競争契約(最低価格)	2	96.9%	-
10	前田機工株式会社	9240001010882	コンプレッサーの購入ほか	11	一般競争契約(最低価格)	3	86.3%	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額	契約方式等	入札者数	落札率	一者応札・一者応募又は
1	個人A	-	作業指導謝金	0.6	その他	-	-	-
2	個人B	-	作業指導謝金	0.5	その他	-	-	-
3	個人C	-	作業指導謝金	0.4	その他	-	-	-
4	個人D	-	作業指導謝金	0.3	その他	-	-	-
5	個人E	-	作業指導謝金	0.3	その他	-	-	-
6	個人F	-	作業指導謝金	0.2	その他	-	-	-
7	個人G	-	作業指導謝金	0.2	その他	-	-	-
8	個人H	-	作業指導謝金	0.1	その他	-	-	-
9	個人I	-	作業指導謝金	0.1	その他	-	-	-
10	個人J	-	作業指導謝金	0.1	その他	-	-	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額	契約方式等	入札者数	落札率	一者応札・一者応募又は
1	職員A	-	刑務作業の運営に必要な旅費	0.8	その他	-	-	-
2	職員B	-	刑務作業の運営に必要な旅費	0.7	その他	-	-	-
3	職員C	-	刑務作業の運営に必要な旅費	0.4	その他	-	-	-
4	職員D	-	刑務作業の運営に必要な旅費	0.3	その他	-	-	-
5	職員E	-	刑務作業の運営に必要な旅費	0.3	その他	-	-	-
6	職員F	-	刑務作業の運営に必要な旅費	0.3	その他	-	-	-
7	職員G	-	刑務作業の運営に必要な旅費	0.3	その他	-	-	-
8	職員H	-	刑務作業の運営に必要な旅費	0.3	その他	-	-	-
9	職員I	-	刑務作業の運営に必要な旅費	0.3	その他	-	-	-
10	職員J	-	刑務作業の運営に必要な旅費	0.3	その他	-	-	-

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額	契約方式等	入札者数	落札率	一者応札・一者応募又は
1	公益財団法人日本科学技術振興財団	5010005016795	全国矯正展会場使用料	6	随意契約 (公募)	-	-	-
2	株式会社ジェイアール東日本企画	7011001029649	新宿矯正展会場使用料	2	随意契約 (その他)	-	-	-
3	株式会社オオケン	1240001001765	中国矯正展会場借料	1	随意契約 (その他)	-	-	-
4	日本環境マネジメント株式会社	9030001002983	ウエスタ川越施設借料	0.7	随意契約 (その他)	-	-	-

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額	契約方式等	入札者数	落札率	一者応札・一者応募又は
1	株式会社丹波屋	8430001010336	肥料の購入	6	一般競争契約 (最低価格)	3	88.6%	-
2	オホーツク網走農業協同組合	9460305001325	黒毛和牛の購入	5	随意契約 (その他)	-	-	-
3	あいら農業協同組合	9340005002379	肥料の購入	4	随意契約 (その他)	-	-	-
4	吉川産業株式会社	8460301002344	配合飼料の購入	4	一般競争契約 (最低価格)	2	99.1%	-
5	全国酪農業協同組合連合会	3010405007306	配合飼料の購入	3	一般競争契約 (最低価格)	2	95.7%	-
6	有限会社マルワ旭川農園	6450002005293	肥料の購入	3	一般競争契約 (最低価格)	3	95.6%	-
7	サツラク農業協同組合	1430005003061	肥料の購入	1	随意契約 (その他)	-	-	-
8	有限会社徳永商会	8340002015392	肥料の購入	1	随意契約 (その他)	-	-	-
9	月形町農業協同組合	3430005006616	トマト苗等の購入	1	随意契約 (その他)	-	-	-
10	平林物産株式会社	4040001075174	花苗の購入	1	随意契約 (その他)	-	-	-

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額	契約方式等	入札者数	落札率	一者応札・一者応募又は
1	個人A	-	刑務作業に従事した受刑者に対する作業報奨金	3	その他	-	-	-
2	個人B	-	刑務作業に従事した受刑者に対する作業報奨金	2	その他	-	-	-
3	個人C	-	刑務作業に従事した受刑者に対する作業報奨金	2	その他	-	-	-
4	個人D	-	刑務作業に従事した受刑者に対する作業報奨金	2	その他	-	-	-
5	個人E	-	刑務作業に従事した受刑者に対する作業報奨金	2	その他	-	-	-
6	個人F	-	刑務作業に従事した受刑者に対する作業報奨金	2	その他	-	-	-
7	個人G	-	刑務作業に従事した受刑者に対する作業報奨金	2	その他	-	-	-
8	個人H	-	刑務作業に従事した受刑者に対する作業報奨金	2	その他	-	-	-
9	個人I	-	刑務作業に従事した受刑者に対する作業報奨金	2	その他	-	-	-
10	個人J	-	刑務作業に従事した受刑者に対する作業報奨金	2	その他	-	-	-